

○秋葉主査代理 次に、赤澤亮正君。

○赤澤分科員 質問の機会をいただきましてありがとうございます。

主査と申し上げるのがどうも正しいようなんですけれども、皆さん、委員長とおっしゃるので、では私も委員長ということでさせていただきます。

それで、きょうは、コンクリートから人へとか、幾つかまたお話を伺おうと思ったんですが、冒頭、前原大臣に、コンクリートから人へ、これはもちろん大臣が、国土交通委員会で伺ったところでは、言い始めた、提唱者であるというふうに自負しておられるとおっしゃっていました。これについては否定的な評価をする方も多し、これによってがっかりしている方、いろいろおられるわけですが、私の見るところ、一番これではがっかりしているのは必ずしも建設業界ではない。

私の言っている意味がおわかりかと思えますけれども、一番これではがっかりしているのは端的に言ってどの業界だと思われていますか。

○前原国務大臣 コンクリート業界ですか。

○赤澤分科員 全くそのとおりでありまして、要は、コンクリートを使って仕事をする建設業界の方たちは、これは仕事が減るという意味でつらい思いをしているわけですが、何かしら建設業界が要らないと言われたような感じは必ずしも受けていない。

ところが、コンクリートから人へという話になると、地元で私の耳に聞こえてくるのは、お父さんの会社の名前にコンクリートがついているので子供が学校でいじめられたとか、とにかくコンクリート悪者論。コンクリートと名前がついている会社に勤めていること自体、何かしらちょっと恥ずかしいというような感覚を受ける、そういう議論になっているわけです。

だから、言い方としては、これは気持ちとしては恐らく、公共事業より社会保障をとく、役人的な非常に陳腐な言い方で言えばそういうこともあり得たと思うんですが、殊さらにインパクトのあることを選ばれた。だけれども、そんな中で、やはりコンクリート業界の方たちは、何かおれたちは要らないのか、悪者か、こういう感じを大臣の発言で受け取るわけです。

その点について、政治家には思いやりも必要だと私は思うわけでありまして、どのように感じられますか。

○前原国務大臣 この間、ある会合でというか、結婚式で、同じテーブルでコンクリート協会の会長さんと一緒になりまして、ごあいさつをしたときに、国土交通省に、コンクリートから人へという言葉にまず抗議に行ったんですよということで、その方は女性の方でして、おっしゃってありました。

私が申し上げたのは、そういう誤解を生んでいるのでは申しわけない。我々は、コンクリートが悪いということを出しているのではなくて、予算の配分を、より社会保障あるいは教育、そうした人の方に移していくということで使っていることであって、これからコンクリートから人へという言葉を使うときには、あわせて、コンクリートが悪いわけではないし、必要な公共事業もやっていくし、そして、命を守るための公共事業、コンクリートもあるんだということで、そのコンクリートから人への補足説明をしっかりと行う中で使わせていただきますということはお約束を申し上げてまいりました。

○赤澤分科員 それで、ちょっとそこから話を少し一般論に持っていきたいと思うんですけれども、私が感じる所、前原さんに限った話ではないんだけど、民主党の今の政治の進め方について言うと、ひとりよがりというか、相手の立場を考える、あるいは相手の立場を思いやるということが少々欠けているように感じるわけです。

これはもう言い古された話でしょうから、くどくど申しませんが、八ツ場ダムについても、これについてやめたことで実際被害をこうむる方、ぜひ完成させてほしいと思っている方たちの声を事前にどれだけ聞かれたんだということは大いに気になる所だし、今の例でいえば、まさにコンクリートから人へと打ち出すに当

たって一番関係するのは、言うまでもなく建設業界以上にコンクリート業界だ。その声を聞いてみようということで、親しく事前に話をされたようなことというのはありますか。

○前原国務大臣 私自身はございません。

○赤澤分科員 非常に今正直な、ストレートなお答えをいただいて、私もそこで自分は政治家として感じるところがあるのは、さきの衆議院選で、我が自由民主党、そして自公連立政権が国民から大いにおきゅうを据えられた、退場を命じられたわけで、これは私ども大いに反省をしなきゃいけない中で、やはり今自分で野党になって見えてきたことがあると思うことの中には、国民から見て、どうしてもこの自公連立政権では破壊できないしからみがあるということが、一つ大きなことだったと思うんですね。

いわく、大企業の利益ばかり考えておるんじゃないか、あるいは、公務員と癒着をして、公務員にいろいろな仕事をしてもらいかわりに公務員の利益ばかり考えておるんじゃないか、こういったことも含めて、とにもかくにもしからんでおると。さらに、それを一般論として言えば、自公連立政権あるいは自民党が一部の人の利益だけを考えて政治をやっておるんじゃないかと。

その点は、確かに、民主党も効果的にそこを突いて攻撃をされて、国民もなるほどと思い、それを実現してほしい、一部の人の利益でない政治をやってくれ、こういうことだったと思うんですが、若干そこから先が、私、政権交代後、少し国民の期待と今の政府が外れ始めていると思うのは、国民がお願いしたのは、ひとしく、すべての国民のためになることをやってほしい、こういうことであつたと思うんです。民主党政権の今のやり方というのは、どちらかという、自分たちの頭の中に正しい正解がもうあって、やらなきゃいけないことはわかっているから、逆に言えば、関係者の意見を十分聞かなくても我々は正しいことができるんだという思い込みが非常に激しいように思うんです。

特にその中で気をつけなきゃいけないのは、普天間の例なんかを見れば、これは自公連立政権がそれなりに工夫をしてやってきたものを、少なくとも総理は、そのやってきたことについて、それなりの意味があるということについて、常識を備えたり学習するのに八カ月かかった、その間に大分いろいろな日米関係等被害が出ているように私は思います。

いろいろな意味で、民主党がこの人たちの意見や考えを聞いちゃいかぬということの一番対極にあるのは、自公政権がやっていた政策ということになるのかもしれないけれども、それも加えて、大企業とかあるいは公務員とか。

大臣、私がここでぜひ申し上げておきたいのは、やはり我々政治家たる者は、これはしからんでいる、公務員の既得権を打破していかなきゃいけない、あるいは大企業寄りの政治がいけない、こう思ったときに、むしろ、そこをきちっとやろうとしたときこそ、その既得権を切り込んでいく公務員の意見あるいは大企業の意見、そういったものこそちゃんと聞いておかないと、万が一、そこはしからんでいる、確かにそうだ、そのしからみを壊せという国民の声は強い、だからやるんだ。しかしながら、その中でも、大企業が主張しているものの中にも正しいものがあるかもしれない、公務員が言っているものの中でもこれは守ってやるものがあるかもしれない。

そういうものについてよく聞いた上でやっていかないと、これは、また一方で、その対極にある人たちの利害はしっかりと反映をして、言うことを聞いたかもしらぬけれども、結局は、すべての国民を代表するような利益をきちっと実現するような政治にはなっていないということが往々にして起きるんじゃないか。

そういう意味で、私は率直に言って、今、経団連との関係、まだ経団連のトップと総理が二人で話したことはないというふうに私は承知しておりますし、加えて、自公政権当時の政策については、例えば独法の見直しでも、大体頭から全部否定して、ゼロベースから始めますと。やれば、普天間の問題同様に、恐らく我々の行き着いた結論に行き着くことが多いんじゃないかと思うんですけれども、そういうことが非常に多く感じられるんです。

なので、私も、今支持率が大変おっこっている中だから、老婆心というかアドバイスするわけでもないんですけれども、むしろ、しからみを断ち切ることこそ、そういうときこそ、その既得権がありとされている人たちの話をよく聞いてやっていくことが大事であつて、今のように政務三役で電卓までたたいて、御省が今どういう状態にあるかは今お話しいただければいいですけれども、とにもかくにも役人の言うことは聞かぬのだ、あれは自民党と癒着しておって、既得権のある人たちだからと。これではだめなんで、公務員の意見を、むしろ、そのしから

みを断ち切るんだったら、だからこそその意見を一番よく聞いておく、それから大企業の意見もよく聞いておく、こういう姿勢が政治に求められているのかな。

そういう意味でいえば、この流れでいえば、建設業界、コンクリート業界、大臣に決断を下していただく前には、ぜひ八ツ場ダムの関係者の話をもうちょっとよく聞いていただきたかったし、コンクリート業界、建設業界の話も事前に聞いておいていただくのがよかったかなと感じます。

というので、私が今申し上げたことについての大臣の見解といたしますか、そこをお尋ねしたいと思います。  
○前原国務大臣 先ほど委員がおっしゃった中で、逆の意味で私も同感だったのは、与党から野党になって見えてきた世界があるということをおっしゃいましたよね。我々も、野党から与党になって見えてきた世界というのがあるわけです。

例えば、先ほど、私が使い始めたというコンクリートから人へという言葉は、もう何年も前から、私は野党でしたので、月曜日の朝は地元で街頭演説をするわけです、一時間半ぐらい。その街宣車に、コンクリートから人へ、官から民へ、中央から地方へということを書きつづけて何年もやってきて、建設業界とかコンクリート業界との接点が余りありませんので、文句を言われることもない、野党でしたから。

しかも、そういった業界というのは、失礼な言い方ですけども、与党とべったりでしたよね。ですから、おしかりを受けることもなかったわけですけども、ただ、与党になれば、当然ながら我々が日本の政治を動かしていくということになるわけですから、もともと自民党支持だったんだから、あなたたちの業界は知らないよというわけにはいきませんし、建設業界もコンクリート業界も大事な業界ですから、しっかりお話を伺う中で行政を進めていくということをおこなわせていただいております。

そういう面では、野党から与党になって見えてきた世界、そして、先ほど委員がおっしゃったように、考えなくとはいけない、考慮しなきゃいけない点が出てきているというのはそのとおりだと思います。

あともう一つ、役人との関係ですが、これは民主党にもいろいろな方がおられて、ちょっと踏み込んだ発言になるかもしれませんが、僕は野党のときに嫌だったのは、自民党さんは部会というのがありますよね、我々は部門会議と言っていたんですけども、私は、嫌な光景だったのは、部門会議で役人が説明に来ると、罵倒するわけですよね、面罵をする。それは、政策についておかしなことがあったら徹底的に追及したらいいけれども、何かその人の人格を否定する、役人そのものが悪なのだみたいな形で罵倒する、面罵するという体制は、私は、正直言って、何かおかしい、こういうことはすべきではない、こういう思いを持っておりました。

また、そういう自分だから、生意気申し上げるようでもありますけれども、今与党になって、これは、まあ、赤澤委員がおられた国土交通省の、私今閣僚をやらせていただいているので、赤澤委員から、今どんな雰囲気なんだ、本当に政務三役だけで暴走して、何も役人に相談がないのかということをお聞きいただいて、そうだという意見があれば、ちょっと辻元さんとも相談して、改善せないかぬなというふうに思います。

私は、これはお世辞でも何でもなく、やはり優秀な役人が多いので、方針はしっかりと我々で決めて、もちろんその方針を決めるときも役人と相談をしながらやっていますけれども、決めて、そして協力してもらいながら行政を進めていく、そして責任は政務三役でとる、こういったことをこれからもしっかりとやっていきたいと思えますし、その点では、ぜひまた国土交通省におられたOBとしてアドバイスをいただければありがたいと思えます。

○赤澤分科員 ありがとうございます。

大臣から今大変うまく牽制をされましたので、国交省のことについては、私も、同僚、先輩、後輩をおもんばかって非常にコメントがしづらいところがありますから、そこはまた別途にさせていただきます。

責任を政務三役がとるという意味では、やはり私が一つ気になっているのは、事業仕分けなんかであると、これは国民への説明責任が一番大事なものであって、むしろ、どの予算が無駄かというところを政治家が指摘するよりは、はっきり申し上げて、この予算が必要なんだ、血税をこれに使うことは合理性があるんだという説明こそ、まさに政務三役が果たすべき私は国民に対する説明責任だと思っています。

政務三役がしっかりと責任を果たす、責任は自分たちがとるとおっしゃるのであれば、自分たちがつけた、あるいは獲得したいといった予算の中で無駄を指摘されたときの説明というのは、大事なもののほど本当に率先して大臣が出てこられて、あるいは副大臣、政務官が出てこられて説明をしないと、国民からすると、肝心の事業仕分

けで、いざ合理性を説明する、ちょっと抵抗勢力呼ばわりされやすいところになると政務三役は出てこない、こういう批判には当然なってくるので、その辺もちょっと気づいた点ですので、今の御発言を受けて、あわせて申し上げておきたいと思います。そこをきちっと説明しないと、なかなか、政務三役が政治主導でやっているんだといっても、都合が悪くなると逃げちゃう、こういう話になりやすいというふうに思います。

それから、気づいた点が幾つかあったんですけども、ちょっと次の雇用への影響についてお話ししたいと思います。

今、非常に国民の中には不安がある。その大きな不安は、高齢者の方にとっては、これは私ども自公連立政権当時の問題も大いにあったと思いますけれども、老後の不安がある。それから、現役世代の方にとっては、もう何よりもやはり経営の不安、雇用の不安ですよね。頑張っているお父さん、お母さんにとっては子育ての不安というものもあるわけですが。

そこで、コンクリートから人へ、これも事前に十分サウンドしておいていただくとよかったと思う点なんですけれども、雇用には及ぼす悪影響ですね。これはもう端的に言って一八・三%予算を削ったという話もあるわけで、その後、少し逆流して、最終的には一二%ぐらいになりそうだということがありますけれども、その辺について、雇用には及ぼす悪影響をどのように見ておられるかをお尋ねしたいと思います。

○山井大臣政務官 赤澤委員にお答えを申し上げます。

今後、建設投資の減少により建設業の雇用者が減少するおそれがありますが、雇用者が建設投資の減少によりどれだけ減少するかということに関してはわかりません。

ただ、平成九年以降、建設業の雇用者は減少傾向にありまして、平成二十二年二月でいえば、建設業の雇用者数は約四百四十四万人であり、前年同月と比べて約十三万人の減少。直近の平成二十二年三月では約三百九十三万人であり、前年同月と比べて約二十九万人の減少となっております。

○赤澤分科員 三十万人の減少になっているということで、これはもう言うまでもなく、公共事業の発注の額ということがこれから減っていくわけなんで、さらに減っていくことが予想されるだろうと私は思うんです。

議論としては、建設業から農業に転換をしてくれとかいろいろな議論があると思いますけれども、政府として、失われる雇用を補うだけの対策というのを積み上げをしているのか、その辺もお伺いをしたいと思います。

○山井大臣政務官 赤澤委員にお答えを申し上げます。

例えばであります、コンクリートから人への施策として、この四月からは、十年ぶりに診療報酬をネットプラスで引き上げまして、急性医療に対してプラス四千億円積み増しをしたとか、あるいは子ども手当の創設、これも過去の児童手当に比べて、この六月以降、毎月約一千億円以上の可処分所得が子育て世帯でふえるということになります。また、高校授業料実質無償化に年間数千億、そのようなことで、例えば福祉医療機構の病院の改築、新築の貸付件数なども、こういう十年ぶりのネットプラスを受けて増加傾向にあったりいたします。

また、雇用情勢が厳しい中、重点分野雇用創造事業による雇用創出枠は平成二十二年度末までに六万人ということになっておりますし、また、医療、介護の就業者の増加が目覚ましく、平成二十二年三月におきましては六百五十万人でありまして、前年同月比で五十一万人となっております。

今後さらに雇用対策を充実させてまいりたいと思いますが、六月には政府として新成長戦略を取りまとめ、環境分野を初めとする成長分野において雇用創出に取り組んでいくこととしております。

以上でございます。

○赤澤分科員 今のお話で、福祉に力を入れていくという説明を山井政務官から力を入れてやっていただいたわけですが、私どもからすると、やはり予算を有効に使う、端的に言って、これは公共事業に使えば乗数効果が一以上あることはみんな周知のあれなんですけれども、子ども手当であれば半分以上貯蓄に行ってしまうという話にもなっておりますし、子育ても含めて福祉に使ったときに、本当に雇用が少しでもプラスになる方向へ行っているのか、大きく悪影響が出ないようにしているのかというのは、私はこれは検証の要る話だと思います。

今、山井政務官おっしゃったことで、我が党のマニフェストと非常に共通する部分があるのは、高齢者がふえる以上、市場がふえるわけですから、これから福祉というのは成長産業だと考えないといけない。そこを特に地方において産業化していくことで、これまでは公共事業とか農業で養ってきた若い人たちを、三本目の柱、福祉

でも吸収をしていくということで、診療報酬を上げたことが、将来、地元で働く若いお医者さんの卵たちの報酬、処遇改善につながって、雇用の場が、あるいは処遇の改善が図られていくといえればそれは一つの方向だと思います。

私は、ここはぜひきちっと、コンクリートから人へということでコンクリートを削った部分が、実際、人にどれだけ回ったのかについては検証させていただいて、雇用に及ぼす効果とかそういうことはきちっと判断していかないと、全く政策としての判断が、なかなかできないといえますか、私からするとコンクリートから人へについてはちょっと否定的な見方をしておりますので、また場所を変えて、時間の経過とともに検証させていただきたいなというふうに思っております。

よく言われるのは、必ずしもこれは国土交通省だけでできるあれではありませんけれども、やはり耐震化の問題ですね。二〇〇九年度の補正予算を終えたところでも、公立の小中学校で二万五千棟ぐらいいですか、まだ耐震化できていないものが残る。大きな地震が来れば倒壊する、そういう学校で子供たちが学んでいるということで、コンクリートから人へといったときに、そういった分野は間違いなく人に入っているはずなので、その辺の予算が、全体として、補正も含めれば自公連立政権当時よりも縮小しているというようなことについては、私はちょっと説明不能じゃないかと思っている部分がありますので、その辺も含めてきちっと、雇用に及ぼす効果とかそういったことも検証しながら、政策の見直しを進めていただきたいというふうに思っております。

山井政務官、ここで。済みません、何かその後、いろいろおありのようですので。どうもありがとうございました。

決算委員会の分科会ということなんで、私もちょっと、地元の話も少しさせていただきたいなと思うわけでありまして、道路について言えば、道路、橋ということで言うと、建設後五十年以上たつような、維持補修の予算をかなりとらなければいけないような橋が、二〇〇六年には六%だったものが、二十年たつてしまえばこれは半分近くなる、四七%ぐらいになるという数字が出ております。

そんなことでありますから、一言でその状況を言うと、二十年後には相当維持補修の予算に食われるということですので、やはり大胆に、ミッシングリンクを解消し、やるべき投資をする、新しいものを十分つくり切るということでいえば、私から見ると、もうここ十年の勝負だと思うんです。だからこそ、自公連立政権当時の道路整備の中期計画では、高速道路については十年で概成させるということを入念に入れて書いたわけでありまして、その意味は、まさに今申し上げたような、将来、維持補修の負担が大いに重くなったときにはそう新しいことができないので、この十年の勝負だ。

そこを、地方についてもミッシングリンクを解消すれば、御案内のとおり、高速道路も整備新幹線もつながって初めて意味があるので、地方の人の思いというのは、一番せつない思いは、公共事業に予算を使ってやっただけでも地方経済は活性化しなかったじゃないか、こう言われると、地方の我々は一番腹が立つわけですね。

それはどういうことかといえば、つながっていない道路を両方からちょこちょこ延ばされて、なおつながっていないけれども、金をかけてやった、活性化しないじゃないかと。これは我々が裏返しで言わせてもらえば、整備新幹線だって道路だって、つながらなければそんなもの効果が出るわけじゃないかという話。

やはり一度も道路をつないでもらっていない地元のせつない気持ちというものにはきちっとこたえていただく必要があって、そういう意味で、ミッシングリンクと言われる部分については、そこはまずほぼ十年でやると言っていたあの投資を、端的に言えば平成二十年代におおよそ概成させるということですよ。

そこをきちっと打ち出させていただいた上で、個別の道路についても供用開始年限をどんどん明らかにしていく、そういう意欲的な取り組みをしていただければ、大臣が単に、必要なものはつくりますよと言いながら予算を一八%削った、高速道路の割引の料金を少し戻すということで一五%削減ということに結果的になるようだけれども、そこについてはやはり不安がぬぐえないと思うんです。

その辺、ここ十年という認識、あるいは平成二十年代に何とか日本じゅうの高速道路の重立ったものを概成させる、さらには個々の道路について供用開始の年限を少しでも早く具体的に打ち出していく、この辺についての大臣の考え方をお聞かせください。